

## 岸和田市産業活性化推進委員会 会議録

日 時 令和元年5月24日（金）15:00～16:30  
場 所 岸和田市立産業会館 3階 大会議室  
出席者 （委員）  
石田委員長 藤田副委員長 浦山委員 奥委員 音掬委員 中井委員 永谷委員 日原委員 松下委員 南委員  
（事務局）  
大西部長 池内課長 公文企業経営支援担当長 泉本港湾振興担当長 田中商工振興担当長 山瀬主任 藤浪担当員 畑部観光振興担当長

### 協議内容

（委員長） 議事1 「産業振興新戦略プラン【改定版】の進行管理」について、昨年度の取組状況等12の基本方針に関して事務局より説明し、その内容について委員の皆様からご意見をいただき、議事を進行していく。事務局より説明をお願いします。

（事務局） 資料1～3及び岸和田市産業振興新戦略プラン【改定版】の進行管理について、基本方針ごとに平成30年度実績等を説明

（委員） 創業支援について教えていただきたいことがある。私は約20年前から大阪府の商工労働部に在籍しているが、その間、国は創業支援に力を入れたり入れなくなったりと波があり、創業支援に注力するフェーズが今回で3回目か4回目かと思う。気が付いたら創業支援と言っていて、気が付いたら言わなくなっている。つい最近でいうと、国の今回の創業支援施策の特色は、各自治体に創業支援等事業計画を作るよう促し、支援機関等と一緒に支援してください、という内容ですが、その評価をお聞かせいただきたい。また、岸和田市は大阪府内で漁業の収穫高が1番で、農業もあり、工業も結構ある。そういった産業構造と関連した創業の案件があるのか。それとも6次産業や商店街での創業なのか。創業といっても結構広いので、そのあたりの評価をお聞かせいただきたい。そのうえで、大阪府が今どんなことをやっているのか、後に説明する。

（事務局） 創業支援事業の評価について、資料3の4の1、関連指標の中で、創業相談件数を掲載しています。創業相談件数を見ていただくと、平成27年度は31件、平成28年度は57件、平成29年度は54件、平成30年度は29件である。実は、平成27年度から平成29年度まで、店舗等改装費用の補助金を市独自

でやっており、ほとんどが補助金に関する相談だったということで、平成30年度は、平成29年度に比べてかなり件数が減少している。創業支援事業ということで、大きくネットワークを組んで支援しているが、実際市のほうに相談に来る件数はかなり少なく、しかも補助金がらみがほとんどである。今年度、創業者の販路開拓費用の補助金を新しく創設したが、恐らく、これからはその問い合わせが主になってくると予想される。たまに、創業したいがどこに相談に行ったらいいかわからないのでとりあえず市役所に来た、という方もいらっしゃるが、込み入った話になってくると市では対応しかねることもあり、各支援機関様と連絡し合い、こういった方が来てるんでご対応いただけますか、といった形でお願いしている。

(委員) ありがとうございます。店舗改装など、お店関係でのご相談が多かった、という評価かなと思う。国・府・基礎自治体、それぞれがどんな役割を担うか、棲み分けが難しいですが、大阪府では、商業・サービス産業課が創業支援を行っており、どちらかという、20代、30代前半の方に対し、ベンチャー企業成長プロジェクトであるBooming!やアイデアソン・ハッカソンなどを実施している。昔から創業支援施策をやっている私からすると、若者でわいわいやりあいながら、創業の機運を高める、また、創業した人同士で刺激を与え合う、そういった形のイベントのようなことを、やっているなど感じる。それが良いか悪いかは今後評価が必要であるが、創業支援の狙いは、創業先行者を追いかける人たちをどう作りあげるかである。最初に行動を起こす人たちを、経営用語でファーストペンギンというが、そのファーストペンギンに次ぐ人をいかに作るか。ファーストペンギンだけだと案件が少なすぎるので、その2番目、3番目の人たちをどう作っていくか。東京都はこの支援を行っているが、そういうやり方が必要なのかなと思う。

(事務局) ありがとうございます。

(委員) まず、基本方針3、企業立地の促進について、阪南二区や丘陵地区へ、市外の企業が上手く誘致されている状況ですが、利子補給制度の設計について検討も必要ではないか。利子補給のニーズは高かったように思う。そういった利子補給制度について、検討状況をお聞かせいただきたい。もう一点、基本方針9、人材育成と雇用確保の機会提供について、毎年8月に、合同企業説明会を私どもも共催で取り組んでいるが、企業へ訪問すると、資金調達よりも人材確保のほうが課題だというお客様がほとんどである。同企業説明会の開催時期の検討状況や、今一番言われている外国人人材の活用について、今後の展開をお聞かせいただきたい。

- (事務局) 利子補給について、昨年くらいから、大阪府が設備に関する融資制度を新しく創設し、いくつかの他市で大阪府の制度融資に関する融資を受けた際に、利子補給をするというところが出てきているが、まだ岸和田市はそこまでは至っていない。他市の状況を確認しながら、岸和田市でも利子補給制度を導入するか、検討を進めてまいりたい。
- (委員) 利子補給制度があれば、かなりのニーズが出てくるのではないかと。よりいろんな設備の導入を前向きに検討する企業がでてくると思われるので、是非前向きに検討していただきたい。
- (事務局) 補足として、資料の3に個票があるが、10ページに、企業立地関連の内容を記載している。内容1について、これまで企業立地促進法があったが、地域未来投資促進法に改正された。岸和田市は、大阪府岸和田市基本計画を策定し、平成31年3月25日付で国の同意をいただき、地域未来投資促進法の活用ができるようになった。内容はかなりハードルの高いものになるが、例えば阪南二区などにある、大型の設備投資をされる企業にとっては、建築物などの税制の優遇が受けられるということで、金利優遇ではないが、特別償却が可能になったり、そういった特典が受けられるような、制度整備を進めている。
- (事務局) 合同企業説明会について、まず、8月開催の件ですが、様々な大学にアンケートをとった結果、7月だとテストがあるのと、梅雨の期間がまだかかっているという点で、学生が足を伸ばすのを控えるという懸念があり、今年度も、8月5日に開催する予定となった。昨年度は35名の参加があり、9名の方が就職できたとアンケートで回答いただいている。また、今年度は、合同企業説明会に来ていただける方の範囲を拡充し、外国人留学生の多い大学への広報にも注力する。
- (事務局) 補足ですが、以前の委員会でも、外国人留学生についてはいろんなところですでに採用している、とご意見をいただいている。私どもも、商工会議所と協議して、外国人採用セミナーなどを進めている。市内の企業がそういった人材も必要だということがあると思うので、外国人の受け入れ等も含めて、より進んで、引き続き検討してまいりたい。
- (委員) 委員の立場からすると、利子補給は有意義だというが、今の実質的な利息からいうと、利子補給というよりかは、減税措置、優遇制度のほうが有意義ではないかと考える。立地については、丘陵地区と阪南二区がほぼ満タン状態になっている。ということは、次の計画を考えることが次のステップで、着手についての優遇措置をどういう風に考えるか、立案してほしい。また、人

材の問題について、先ほど、合同企業説明会の参加者の中から9人の採用があったと聞いたが、この方たちは最終的にどうなったのか。

(事務局) 最終までは把握できていない。

(委員) 9名の中で1名、商工会議所が採用しているが、1年経たず辞めてしまった。新卒で来ていただくのが一番だが、実際は難しい。委員長は現場で学生さんとの関わりがあるのでよくお分かりだと思うが、優秀な生徒は普通に就職されている。そういう事実関係を見ながらやらないといけない。形だけではだめである。外国人人材の活用については、学校と連携しながら公的に支援できる体制をとっていきべきだと考える。特に、外国人人材を活用しているところは、既にベトナム、ミャンマー、カンボジア人を採用している。現在の国の施策と併せて、どういう風にやっていくか、よく検討してほしい。また、プレミアム付商品券については、1人あたりいくら分購入できるのか。

(事務局) 低所得者、子育て世帯を対象に、1人当たり20,000円払って25,000円分の商品券を購入できる。

(委員) これは消費税増税の対策の一環か。

(事務局) そうである。

(委員) そうであるなら、岸和田商店街連合会が実施しているトクトク商品券とは、趣旨が異なる。トクトク商品券はボリュームが小さい。もう少しボリュームを増やさないと効果はない。また、広報費用の補助について、1件あたりいくらが限度か。

(事務局) 1件あたり、2分の1補助で10万円までです。

(委員) これだと効果が薄い。もう少し対象を絞ったほうが効果的である。分散してしまうと予算が減り、実質的な効果も減ってしまう。できるだけ絞り、予算をつけて、効果が出るかどうか大きく見ていただきたい。実際に効果が出ることをやっていかないと、形だけになってしまう。

(事務局) 企業立地については、阪南二区の製造業用地が、市有地の一部を除いて、満タン状態であり、丘陵地区も、業務工業用地はほぼ満タン状態である。現時点でご提供できる新規の用地というものが若干のものになってきているので、大阪府で進められているような、調整区域での立地案件であったりとか、そういうことも検討してまいりたい。もう少し要点を絞って予算を集中投下す

るようにといったご指摘のとおり、今年度見極めながら、来年度に活かしてまいりたいと思います。

(委員) 創業支援について、広報費用の補助金とは、パンフレット、チラシ、ホームページなどの作成費用の補助と聞いたが、申請件数が少なそうに思える。SNSでの周知など、今は費用のかからない広報手法がたくさんあり、広報費用という言葉の意味をもう少し広げていただけたらと考える。予算は、市単独か。

(事務局) そうである。

(委員) 大阪府には、そういった補助金は恐らく無い。商店街に、二十歳くらいの方から飲食店を開業したいという問い合わせがあり、その際にいろんな施策を探したが、今はなかなか見つからなかった。ここ最近では、SNSがあるので、広告費用は昔ほどかからないと思われる。なので、この広告費用という言葉の意味を広げていただけると、もう少し施策利用件数が生まれると考える。

(事務局) 本日、創業時販路開拓支援事業補助金について相談があり、facebookへ広告を出すと、その費用に対して補助してほしいということであった。facebookへ広告料を支払うので、それは対象になると考える。

(委員) 創業時の広報費用の補助について、国の予算措置で、小規模事業者持続化補助金があり、税抜きで75万円以上使えば50万円キャッシュバックという形で、3分の2が補助されるものがある。営業を強化しよう、販売促進しようというときに、設備導入費用も含めて、広報費用として、SNSの費用もそうだが、ホームページ作成費用、チラシ作成費用なども対象となる。ホームページの中でも、従来のコーポレートページというものじゃなくて、ランニングページという形のものもしっかり作り、SNSだけに依存してはだめだという考えもある。なぜかというと、販売促進においては、集客・接客・追客の3フェーズがあり、SNSが担当するのは、あくまで集客フェーズと接客フェーズである。私ども専門家業界では、そこをカバーするのはランニングページであると、認識している。

(委員) 新規で申請もできるのか。

(委員) 開業届を出していたら、申請できる。

(委員) 恐らく5年ほど前に、ブティックの紙袋の製作に利用したと思う。今も公募しているのか。

- (委員) ちょうど公募中で、6月12日が締め切りである。
- (委員) 企業立地について、大阪府の立地課と調査をやっている中で、府内の遊休地が非常に少なくなりつつあると認識している。製造業からサービス業に移りつつあるとはいうものの、やはり、製造業での装置産業という、税収、雇用など、そういった面でもモノづくりというものは域内で大事だなという議論をしているが、用地を増やすというのはすごく難しい。特に茨木市では、新名神のところに府が用地を持っているが、造成するととにかく高くなりすぎる。対策として、企業が持っている未利用地をいかに有効に活用するか、企業不動産(CRE)を、今年、府として方向を決めたいと考えている。東京都がCREに関しての方策を出している。具体的に言うと、駐車場とか、一定の企業が抱える戦略的用地なのか、それとも保有地なのか、そこが若干見えにくいところではあるが、そのあたりを行政も含めて、特に域内で有効に活用してもらうにはどうしたらよいか、そんなことを考えていきたい。とにかく、土地問題というものは、眠っているところを活かすという段階になっているのかなと思う。
- (副委員長) 情報提供という形になるが、人材養成、人材募集という観点だと、ちょうど今、大学生の就職活動がピークを迎えているところで、本来ならば7月にならないと内定も出ないが、徐々に内々定は出ている状況だと思う。そういうところでいうと、先ほど中井委員もおっしゃったように、優秀な学生の採用がかなり進んできている状況である。8月に合同企業説明会をやる、という、実質、ある種、何かがある学生たちが来場するということになってしまっているのが現実である。いわゆる、普通のところまで一回も決まらなかった学生たちが回ってきてしまっているというところで、様々な企業、商工会議所など含め、皆様方にご迷惑をおかけてしているところで、大変、大学としては心苦しいところである。現実として、そういう状況が売り手市場の中で続いてしまっているというところで、人材の定着、育成という部分で違う工夫が求められ、採用に続いてその先の工夫が、企業さん含め求められてくると思う。定着というのはなかなか難しいと思うが、我々も学生を見ながら、なかなか決まらないなという学生は、やはり何かがあるなっていう学生が多いというのが、経験上いえることである。そういう学生が採用されることになるので、それを含めて、新たな支援をお考えいただければ、と思う。これは市だけではなく、採用後の皆様においてもお考えいただければ、と、これは大学からの一つのお願いとなる。あわせて、先ほど委員から、創業支援というところで、いわゆるワークショップなど、そういった形での支援が増えているというお話があったが、国は大学に、大学COC事業という形で地元定着や創業支援を要求している。そういった対応をしている中で感じるのが、ファーストペンギンという形で最初に飛び込む人間を育成する、という

ことと併せて、最近学生たちを相手にしてわかってきたのが、ファーストペンギンと同時に、伴走型の支援者っていうのが求められているということである。そうすると、ファーストペンギンを育てつつ、次に続く人間をいかに励ますか、というところが、今後の創業支援に求められていることで、そこに関する次なる一手を、新たな施策として求められるのではないか。大学でもそういうことをやっているが、自治体、商工会議所にも、若年者の伴走をどうするかというのをお考えいただけると、大変ありがたい。

(委員) 副委員長のおっしゃるとおりで、要するに、就職説明会というのは、就職を希望する人間に対して、供給するほうが少なかった時代の発想であり、これはもう時代は変わってしまっているから、支援の形も変えていかないといけない。また、伴走というもの、これはものすごく大事で、今の若い人は、やると最初はやるけれども、失敗すると完全にアウトになってしまう。それをどうやって支えてやるか、というのを考えるのが、大きな柱となる。優秀な学生は早々に就職し、あるいはさらに優秀な学生は、学生時代に創業し始める。我々の文化はそういった人を育てにくい文化であるが、そういったことをやっていかないといけないと思う。委員にお伺いしたいのが、堺で創業支援機関を立ち上げるために、会議所が場所を提供したと思うが、創業者や新しいアイデアは多く生まれているのか。

(委員) S-CUBE という創業支援機関があるが、独立した企業の件数はあまりない。大阪市でいうとイノベーションハブといった創業支援機関があるが、インキュベーション的な組織であるので、どちらかというとアーリーステージ（創業間もない段階）のベンチャー企業がたくさんあり、伸びている企業もある。ただ、一から創業している人が増えているかという、それほど、明確なるアンケート結果はない。しかし時代は変わっていくので、そういうマインドが変化すると、もっと利用が増えるかもしれないが、現在は創業案件だけでいうと、それほどでもない。ただ、アーリーステージの企業は結構あるので、そこを育てるという手もあると思う。

(委員) アメリカでいうとシリコンバレーとか、とても無理なのはわかっているが、我々の社会でも、そういうものを作り上げるようなことをやらないといけない。以前、イオンの岡田社長は、創業するとしたらどこでやるかといったら、中国でやると言っていた。中国に、シリコンバレーに似たような場所があり、そこでどんどん開発などを行っている。日本人経営者の中でもそういうことを考える人が出ているため、我々地方でそんなことはできないが、少なくともいわゆる伴走型というか、起業しようとしている人間をつぶさないような仕組みを作らないと、いつまでたっても新しい企業は生まれてこない。逆に言うと、新しいアイデアを生み出す創業者を育ててやることを具体的にやら

ないと、新しい産業は生まれません。是非一つ、よろしくお願ひしたい。

(委員) 起業に関して、委員がおっしゃっていただいたような形のことで、起業の機運を醸成しているが、なかなか成果につながっていない、というのが現状である。雰囲気だけ味わいに来ている人間もやはり多い状況で、大阪府もグランフロントでイベントなどもやっているが、結局はしんどかったりする。大阪府もスタートアップのビジネスプランコンテストをやっており、私が支援したところも採択され、そこからマスコミにつながったり、そういうところもたくさんあるが、先細りになってきたりしている。今年度からファンドアンドファンという形で、クラウドファンディングも絡めた、100万円の資金支援などということもやっている。一番大きな問題は、私も各地の商工会議所で相談対応しているが、創業支援で一番ネックになっているのが、今起業されている方のアイデアに、支援がついていけない、ということである。ファンドアンドファンでも、メンターをつけると安易に言われているが、今のビジネスモデルは従来のビジネスモデルと違うので、支援できる人が限られているというのが現状である。先日、茨木商工会議所で相談していたら、バイオに関する相談に、ずっと誰も対応できていないという状況で、今までのビジネスモデルと全然違うということを理解し、じゃあどうやってこのビジネスモデルを発展させていくんだと、いうことをサジェスト(提案)してあげないと、なかなか厳しい。そこはやはり、その伴走の一番のミソになっていると思う。もう一つは、求人について、大学生の採用を見据えて、今は合同就職説明会を利用している、安定した企業もあるが、ほとんどがインターンが主となってきている。インターンも、昔は無難な作業しかやってもらわず、ケガをさせないように、機嫌を損ねないように、とりあえずコピー取りでもやっておいてもらったらいという感じだった。しかし、今学生が求めるのは、本当にリアルなチャレンジをさせてくれる、失敗含めて怒られもしつつ、ガチンコでやってくれるところを求めている。私の顧問先で、3年前に2,000万円くらいの年商だったが、今は20億円の年商規模になっているところがあり、そこは、学生のうちから攻めたことをやりたいというインターン生がガツガツ来ている。そして、企業理念に共感し採用されると、インターン期間中も含め、長い間人間性を見極められるので、短期離職ということが少なくなってくる。あと、外国人採用について、今外国人採用が増えている現状で、私も1ヶ月から2ヶ月に1回ベトナムに行っており、ベトナムやインドネシア人の採用のお手伝いをしている。留学生は、アルバイトはできるが、そのあとが問題になっているという現状である。工業分野で人材を欲しがりますが、留学生はだいたい語学留学で来ているので、そのあと転換できない。そこで、結局離職につながっているという状況で、そこを、マーケティング業務や、国際貿易業務といったところに事業転換していきたい。企業も、セクションを見直していかないといけない時期に来ていたり、それ

をやることによって、売上が跳ね上がっているという現状なので、外国人の留学生に対し、就労ビザに転換してあげるなど、もっていき方について設計していかないといけない。企業にも、使い方についていろいろサジェストしないといけないと思う。

(委員) インターンについて、私どもも毎年やるが、やはり、いろんな責任があるため、ケガをさせるのはいけないというのは重要である。毎年夏に、だいたい3人くらい来るが、実際の学生は、面白ければそのまま就職するが、だいたいは名のある企業に就職する。大企業に就職するための経験のような感じで来る学生が大半である。それと、外国人の採用について、うまくその業種に転換できるようなところがあればいいが、大多数は難しい。成功しているところもあると思うが、だいたいは製造業が多く、なかなか難しいという風に思う。

(委員) 私のコンサル先というのが、東大阪、八尾など製造業が多い地域で、やはり、製造業の人材をどういう風に引っ張ってくるのか、というところになると、留学生の採用という方法は一時的なしのぎにはなるが、それより、技能実習生の活用であるとか、技人国と呼ばれる在留資格をもつ方の活用が増えているのかなと思っている。必ずしも、留学生だけの範囲だけで考えるのは、厳しい部分もあったりするのではと思う。

(委員) 今のお話で、大企業・中小企業含めて、就職されて、結構若い方を中心に、辞められる方が、当行も然り、非常に多い。その中で、資料3の27ページ、企業情報収集について、岸和田市内の中小企業へ工場見学や会社案内で回られ、今の取り組みをされているが、先般、岸和田の景観賞を受賞された廣野鉄工所さんについて、実は人材のところ、日本で一番大切にしたい会社大賞を受賞されている。岸和田市にとってもいい情報だと思うので、私から情報提供させていただく。

(委員長) 以上ですべての基本方針について議論を終えました。この場で出たご意見を踏まえたうえで、本件を原案どおり承認することにご異議ございませんか。

(各委員) 異議なし。

(委員長) ご異議がございませんので、議事1「岸和田市産業振興新戦略プラン【改定版】の進行管理について」は原案どおり承認されました。議事2は「その他」となっておりますので、ご意見・ご質問があればお願いします。

(各委員) 意見無し。

(委員長) 今回の意見等を事務局で検討を行なっていただきたいと思います。続きまして、事務局から連絡事項をお願いします。

(事務局) 皆様、本日はありがとうございました。本日いただいたご意見を参考にさせていただき、いろんな施策に生かさせていただきたいと思います。今年度も各ワーキンググループでの検討を進めたいと思います。先日、メンバー推薦にあたり、ご依頼文を差し上げましたが、本日お持ちの方は、推薦書と日程調整用紙を、会議終了後に事務局までお渡してください。なお、次回、第2回岸和田市産業活性推進委員会は、すでにご案内のとおり、8月19日月曜日の午後3時から、この会議室におきまして開催予定です。ワーキング会議で出たご意見を参考に委員会としてのコメント等についてご意見を賜りたいと思います。改めての案内文は差し上げませんが、開催日が近づきましたら、会議資料等をお送りいたしますのでよろしくお願いたします。事務局からは以上です。

(委員長) 本日の日程は終了いたしました。委員の皆さまには議事の進行にご協力をいただきありがとうございました。以上で、令和元年度第1回岸和田市産業活性化推進委員会を終了いたします。ありがとうございました。